Ⅰ. 会社の概要および組織

沿革

【ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険】

1982 年	9 月	オールステート自動車・火災保険株式会社（当社の前身）設立
	10 月	損害保険事業免許取得
1983 年	4 月	営業開始
1984 年	10 月	（旧）西武流通グループ 4 社が資本参加し、業界初の日米合弁会社に
1997 年	11 月	株主の変更、米国オールステート保険会社との合弁関係を再構築 株式会社クレディセゾンなどが出資
1998 年	4 月	「セゾン自動車火災保険株式会社」に社名変更
2002 年	5 月	株式会社クレディセゾン・安田火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) と包括業務提携
2003 年	10 月	セゾンカード会員向け専用保険『Super Value Plus』を発売
2008 年	10 月	組立式火災保険『じぶんでえらべる火災保険』を発売
2009 年	7 月	株式会社損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン株式会社）が過半数の株式を取得し、当社は同社の連結子会社に
2011 年	3 月	通信販売専用の自動車保険『おとなの自動車保険』を発売
2012 年	7 月	佐賀県佐賀市にコンタクトセンター「佐賀サポートセンター」を開設
2015 年	6 月	大阪府大阪市に損害サービス拠点を開設
2017 年	5 月	東京都台東区にコンタクトセンター「上野サポートセンター」を開設
2019 年	7 月	そんぽ 24 損害保険株式会社と合併
2023 年	10 月	損害保険ジャパン株式会社が当社株式を 100%取得、当社は同社の完全子会社に
2024 年	10 月	「ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社」に社名変更 本社を、親会社である損保ジャパン新宿本社ビルへ移転 大阪府大阪市にコンタクトセンター「大阪サポートセンター」を開設

【旧そんぽ 24 損害保険】

1999 年	12 月	安田ライフダイレクトリサーチ株式会社（準備会社）設立
2001 年	2 月	安田ライフダイレクト損害保険株式会社へ改組、名称変更
	3 月	事業免許取得、営業開始
2004 年	4 月	ダイレクトライングループリミテッドから明治安田生命保険相互会社への当社株式譲渡実施
	7 月	明治安田生命保険相互会社、安田ライフ損害保険株式会社（現、明治安田損害保険株式会社）から日本興亜損害保険株式会社（現　損害保険ジャパン株式会社）への当社株式譲渡実施
	10 月	そんぽ 24 損害保険株式会社へ名称変更
2005 年	12 月	朝日生命保険相互会社との代理店委託契約締結
2007 年	12 月	金融機関窓口による自動車保険販売解禁に伴い、金融機関への代理店委託を開始
2019 年	7 月	セゾン自動車火災保険株式会社と合併

事業の内容

1. 損害保険事業
   ◆保険の引受
   当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。
   ①自動車保険、②火災保険、③海上保険、④傷害保険、⑤自動車損害賠償責任、⑥その他の保険
   ⑦各種保険の再保険
   ◆資産の運用
   当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。
2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行
3. 自動車損害賠償保障事業委託業務

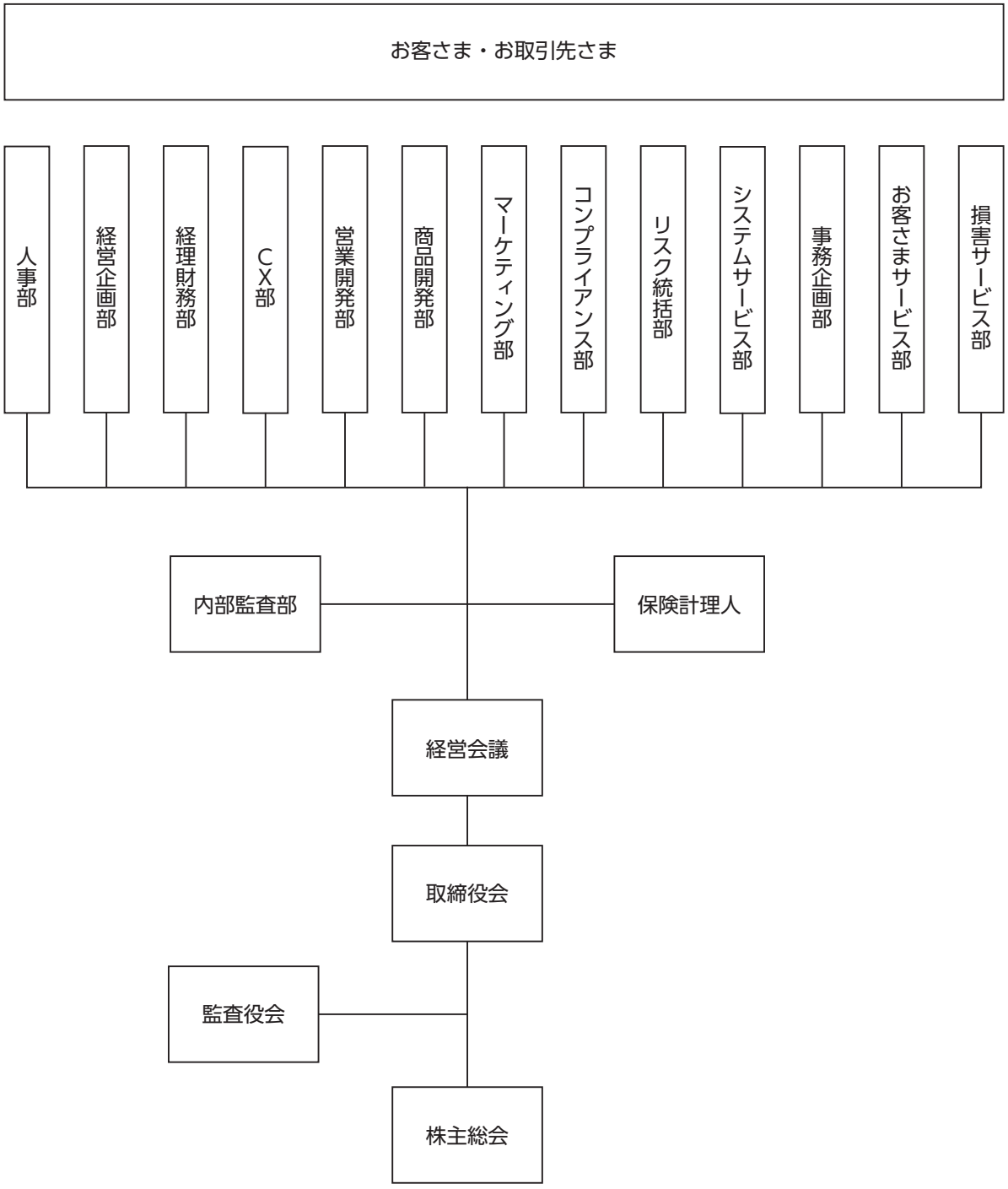
関連会社

該当ありません。

組織の状況

組織図（2026 年 7 月 1 日現在）

お客さまをサポートするお客さまサービス部門、お客さまの事故対応を行う損害サービス部門、本社業務部門の計 14 部門で構成されています。



株式・株主の状況

1. 発行株式の概況

当社の発行する株式は、すべて普通株式で、2026 年 7 月 1 日現在、授権株式数は 27,000,000 株、発行済株式数は 26,109,518 株、資本金は 402 億 6 千万円です。

2. 基本事項

決　算　期　日　　毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会　　毎年 4 月 1 日から 4 か月以内に開催
公 告 掲 載 紙　　電子公告　公告掲載 URL（https://www.sompo-direct.co.jp/）

3. 株主分布状況（2026 年 7 月 1 日現在）

(1) 所有者別状況

区　　分	株　主　数	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する割合
	人	千株	%
政府及び地方公共団体	―	―	―
金　融　機　関	1	26,109	100.0
証　券　会　社	―	―	―
その他国内法人等	―	―	―
外　国　法　人　等	―	―	―
（うち個人）	（　　―）	（　　―）	（　　―）
個人・その他	―	―	―
合　　計	1	26,109	100.0

(2) 地域別状況

区　　分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	千株	%
関　　東	1	100.0	26,109	100.0

(3) 所有数別状況

区　　分	10 万株以上	5 万株以上 10 万株未満	1 万株以上 5 万株未満	5 千株以上 1 万株未満	1 千株以上 5 千株未満	合計
株　主　数（人）	1	―	―	―	―	1
株主総数に対する割合（%）	100.0	―	―	―	―	100.0
所有株式数（千株）	26,109	―	―	―	―	26,109
発行済株式総数に対する割合（%）	100.0	―	―	―	―	100.0

4. 株主の状況

（2026 年 7 月 1 日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26 番 1 号	26,109	100.0

5. 新株の発行・資本金の推移

年　月　日	発行株式数	増資額	増資後資本金	摘要
2024 年　9 月 30 日	2,099 千株	1,500 百万円	33,760 百万円	有償第三者割当
2025 年　3 月 31 日	2,331 千株	1,500 百万円	35,260 百万円	有償第三者割当
2025 年　9 月 30 日	8,333 千株	5,000 百万円	40,260 百万円	有償第三者割当

（注）発行株式の種類は全て普通株式です。

6. 株主総会議案等

臨時株主総会（決議日：2025 年 8 月 12 日）

決議事項

第 1 号議案 定款一部変更の件

第 2 号議案 第三者割当による募集株式の発行の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

臨時株主総会（決議日：2026 年 3 月 23 日）

決議事項

第 1 号議案 取締役 2 名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第 44 回定時株主総会（決議日：2026 年 6 月 29 日）

報告事項

第 44 期[2025 年度(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)] 事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件

上記について報告いたしました。

決議事項

第 1 号議案　取締役 6 名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

役員の状況

（2026 年 7 月 1 日現在）

役名・担当部室 （委嘱）	氏名 （生年月日）	略歴および他の会社の代表状況
代表取締役社長 内部監査部	中川 勝史 1973 年 3 月 19 日生	1995 年　4 月　安田火災海上保険株式会社　入社 （現　損害保険ジャパン株式会社） 2019 年　4 月　損害保険ジャパン日本興亜株式会社　高松支店長 （現　損害保険ジャパン株式会社） 2021 年　4 月　当社　執行役員 お客さまサービス部長 2022 年　4 月　当社　取締役執行役員 2023 年　4 月　当社　取締役副社長執行役員 損害保険ジャパン株式会社　執行役員 2024 年　4 月　当社　代表取締役社長 2025 年　4 月　ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社　執行役員 ダイレクト保険事業担当（現職）
取締役 **専務執行役員** 経営企画部※ お客さまサービス部※ 損害サービス部 ※デジタル・データ・AIトランスフォーメーション領域を担当	的野 仁 1975 年 3 月 20 日生	1997 年　4 月　安田火災海上保険株式会社 入社 （現 損害保険ジャパン株式会社） 2020 年　4 月　ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社 デジタル戦略部 兼 データ総括室　特命部長 2021 年　4 月　同社 デジタル戦略部長 兼 データ統括室長 2021 年　5 月　株式会社 ABEJA　社外取締役 ＳＯＭＰＯオークス株式会社　取締役 2021 年　7 月　ＳＯＭＰＯ Light Vortex 株式会社　取締役 2022 年　3 月　ＳＯＭＰＯ Digital Lab、Inc.　取締役 2022 年　4 月　ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社 デジタル・データ戦略部長 2022 年　10 月　ＳＯＭＰＯ Light Vortex 株式会社 取締役執行役員 デジタルヘルス事業部長 2023 年　4 月　ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社 デジタル・データ戦略部 特命部長 ＳＯＭＰＯ Light Vortex 株式会社 執行役員 事業統括部長 2025 年　4 月　当社　取締役常務執行役員 2026 年　4 月　当社　取締役専務執行役員
取締役 **常務執行役員** システムサービス部 （システムサービス部長）	山中 理 1975 年 1 月 4 日生	2005 年　2 月　そんぽ 24 損害保険株式会社　入社 （現　ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社） 2019 年　4 月　そんぽ 24 損害保険株式会社　情報システム部長 2019 年　7 月　当社　システムサービス部（部長） 2020 年　4 月　当社　システムサービス部長 2022 年　4 月　当社　執行役員 2025 年　4 月　当社　取締役執行役員 2026 年　4 月　当社　取締役常務執行役員
取締役 **執行役員** 商品開発部 事務企画部 （商品開発部長）	髙橋 悠 1979 年 11 月 17 日生	2002 年　4 月　安田火災海上保険株式会社 入社 （現　損害保険ジャパン株式会社） 2023 年　4 月　当社　DX 推進部長 2024 年　4 月　当社　経営企画部長 2025 年　4 月　当社　取締役執行役員
取締役 **執行役員** 経営企画部 経理財務部 （経営企画部長）	榎本 仁 1979 年 6 月 10 日生	2016 年　3 月　損害保険ジャパン日本興亜株式会社　入社 （現　損害保険ジャパン株式会社） 2024 年　5 月　当社　経営企画部　特命部長 2025 年　10 月　当社　経営企画部長 2026 年　4 月　当社　取締役執行役員

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
取締役	広瀬杏太郎 1979年9月26日生	2002年　4月　日本興亜損害保険株式会社　入社 2024年　4月　ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社　事業分析室長 2025年　4月　同社　執行役員経営企画部長 損害保険ジャパン株式会社　執行役員［Deputy CFO］ 経営企画部特命部長（現職） 2025年　10月　ＳＯＭＰＯウェルビーイング株式会社　取締役（現職） 2026年　4月　当社　取締役 ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社　執行役員 ダイレクト保険事業担当（責任者）　経営企画部長（現職）
常務執行役員 マーケティング部 営業開発部 (マーケティング部長)	石井英介 1974年10月18日生	2024年　9月　セゾン自動車火災保険株式会社　入社 (現　ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社) 2024年　10月　当社　マーケティング部長 2024年　11月　当社　マーケティング部長　兼　DX 推進部特命部長 2025年　4月　当社　執行役員 2026年　4月　当社　常務執行役員
執行役員 お客さまサービス部 (お客さまサービス部長)	川橋洋平 1970年12月11日生	2005年　4月　セゾン自動車火災保険株式会社　入社 (現　ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社) 2017年　4月　当社　営業開発部長 2019年　7月　当社　お客さまサービス企画部長 2020年　10月　当社　営業企画部長 2021年　4月　当社　執行役員
執行役員 人事部 コンプライアンス部 リスク統括部 (人事部長)	佐久間聡 1973年1月18日生	1996年　3月　セゾン自動車火災保険株式会社　入社 (現　ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社) 2019年　7月　当社　お客さまサービス部　佐賀サポートセンター長 (部長) 2021年　4月　当社　事業管理部（部長） 2021年　12月　当社　社長室長　兼　事業管理部（部長） 2022年　4月　当社　執行役員
執行役員 CX 部 (CX 部長)	北川千賀代 1971年5月19日生	2001年　1月　そんぽ 24 損害保険株式会社　入社 (現　ＳＯＭＰＯダイレクト損害保険株式会社) 2021年　4月　当社　お客さまサービス部長 2022年　4月　当社　お客さまサービス企画部長 2023年　4月　当社　お客さまサービス部長 2025年　4月　当社　執行役員
執行役員 商品開発部 プライシング・データ &アナリティクス室 (商品開発部 プライシング・データ &アナリティクス室長)	カレンダー　ジハン 1982年3月29日生	2023年　11月　ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社　入社 2024年　4月　当社　商品開発部　特命部長 2026年　4月　当社　執行役員

役名・担当部室 (委嘱)	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況
常勤監査役	泉 卓 哉 1962 年 3 月 25 日生	1991 年　1 月　日本火災海上保険株式会社　入社 (現　損害保険ジャパン株式会社) 2008 年　6 月　日本興亜損害保険株式会社 (現　損害保険ジャパン株式会社) 個人商品部火災保険部長 2010 年　4 月　同社　経営企画部企画調査部長 兼　個人商品部火災保険部長 2012 年　4 月　同社　経営企画部企画調査室長 2012 年　10 月　同社　個人商品部長 2013 年　4 月　同社　個人商品業務部長 2014 年　9 月　損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現　損害保険ジャパン株式会社) 個人商品業務部長 2015 年　4 月　同社　執行役員滋賀支店長 2016 年　4 月　同社　執行役員業務品質部長 2017 年　4 月　大阪ヒルトン株式会社　代表取締役副社長 2019 年　4 月　ＳＯＭＰＯ企業保険金サポート株式会社 代表取締役社長 2019 年　6 月　横浜油脂工業株式会社　監査役 2023 年　6 月　当社　常勤監査役
監査役	金 子 洋 巳 1965 年 3 月 11 日生	1988 年　4 月　安田火災海上保険株式会社　入社 (現　損害保険ジャパン株式会社) 2012 年　7 月　NKSJ リスクマネジメント株式会社　(社外) 取締役 (現　ＳＯＭＰＯリスクマネジメント株式会社) 2014 年　4 月　株式会社損害保険ジャパン (現　損害保険ジャパン株式会社) 保険計理人　兼　リスク管理部特命部長 2015 年　6 月　公益社団法人日本アクチュアリー会　理事 2021 年　6 月　同　副理事長 2025 年　4 月　損害保険ジャパン株式会社 リスク統括部　数理マネジメント担当参与 (現職) 2025 年　6 月　当社　監査役 2026 年　3 月　ＳＯＭＰＯデジタルベンチャーズ株式会社 監査役(現職)
監査役	水 越 眞 一 郎 1968 年 3 月 5 日生	1990 年　4 月　日本火災海上保険株式会社　入社 (現　損害保険ジャパン株式会社) 2014 年　10 月　損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現　損害保険ジャパン株式会社) 北陸業務部　特命部長 2015 年　4 月　同社　北陸自動車営業部長 2018 年　4 月　同社　千葉支店長 2020 年　4 月　損害保険ジャパン株式会社　執行役員千葉支店長 2022 年　4 月　同社　執行役員神戸支店長 2025 年　4 月　オートビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 (現職) 2025 年　6 月　当社　監査役

(注)　監査役の 3 名のうち、泉卓哉氏および水越真一郎氏は社外監査役です。

人材開発

1. 従業員の状況

（2026 年 3 月 31 日現在）

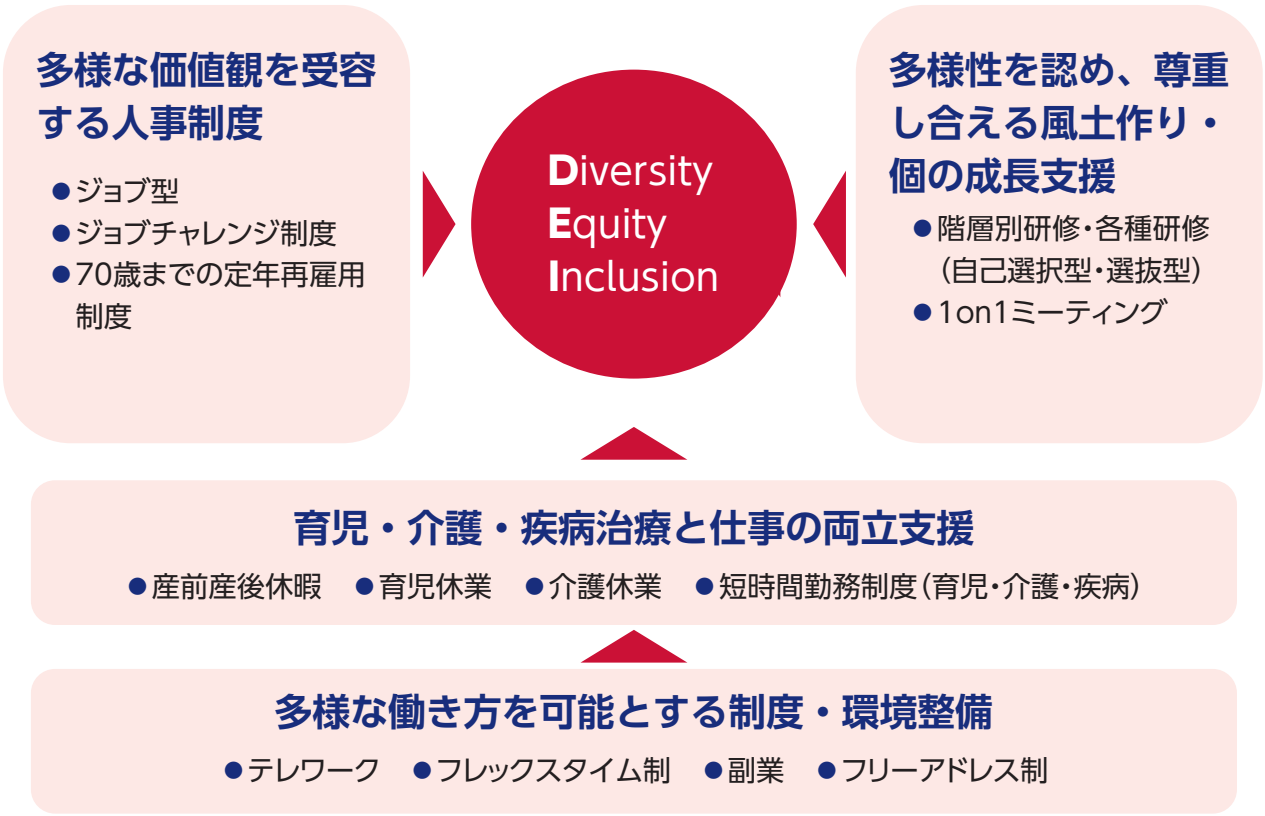
従業員数	993 人
平均年齢	43.1 歳
平均勤続年数	8.4 年
女性管理職比率	24.3%
平均年間給与 （対前事業年度増減率）	5,539,969 円 （1.5%増）
男女の賃金の差異	75.4%
男性の育児休業取得率	60.0%

（注）1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
2. 従業員数、平均年齢については、社外からの出向者を含み、社外への出向者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数、平均年間給与については、社外からの出向者および社外への出向者のいずれも除いて算出しています。

2. ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

ＳＯＭＰＯの価値観である「多様性」は、ジェンダー、年齢、障害の有無や国籍等の違いのみならず、経験や価値観の多様性も含み、「多様な意見を歓迎し、想いを受けとめる」ことを表しています。

社員一人ひとりの個性や価値観の違いを尊重し、認め、受け入れることにより、全社員が活躍できる企業風土を醸成しています。



3. 人事制度に関する主な取組み

(1) 多様な価値観を受容する人事制度

■能力発揮ができる社員区分

社員区分を「総合職社員」「エキスパート職社員」「エルダー社員」「嘱託社員」の４区分とし、シンプルな役割体系および昇降格基準により、スピード感とメリハリのある人材抜擢を可能としています。

総合職社員	幅広くさまざまな知識を身につけ、会社のことをより客観的・総合的に見て会社を改革するなどの成果発揮が求められる職制
エキスパート職社員	顧客志向経営を実践するため、顧客接点の最前線やそれを支えるシステム部門などで、 その品質と生産性での貢献が期待されている職制
エルダー社員	自身の経験で培った知識・スキルを活かし、組織の目標達成に向けた担当業務を遂行する職制
嘱託社員	高度専門性を有した有期雇用型ハイキャリア職制

■ジョブ型

総合職社員のうち、高度な専門性を有した能力・スキルを活かし、高いレベルで役割発揮が求められる職務を担う社員である「プロフェッショナル」、嘱託社員については、ジョブ型を取り入れ、役割と成果に応じた処遇を実現しています。

■ジョブチャレンジ制度

当社は、社員一人ひとりが自律的なキャリアを築き、その能力を最大限に発揮できる環境を重視しています。社員の成長と自律的なキャリアアップを力強く後押しするため、「ジョブチャレンジ制度」と「リーダー職ジョブチャレンジ制度（管理職）」という二つの特長的な社内公募制度を導入しています。

ジョブチャレンジ制度	会社主導ではない、社員が自らの意思で希望する業務や部署に立候補できる自己選択型の人事異動制度です。
リーダー職ジョブチャレンジ制度（管理職）	社員自らが部長級・課長級のマネジメントポストへ挑戦を表明できる、自己選択型のリーダー登用制度です。本制度では、最短新卒３年での課長登用も可能です。

■ 70 歳までの定年再雇用制度

改正高年齢者雇用安定法を受け、再雇用時の雇用契約更新上限年齢を 65 歳から 70 歳まで引き上げています。

(2) 多様な働き方を可能とする制度

■テレワーク

生産性と業務効率向上のため、テレワーク制度を導入しています。社員一人ひとりの業務内容や状況に合わせ柔軟に運用し、オフィス勤務との適切な組み合わせにより、円滑なコミュニケーションと高い生産性の両立を目指します。

■フレックスタイム制

多様な社員が成果発揮できる働き方の実現および業務の繁閑に合わせて労働時間を配分することでメリハリのある働き方を実現することを目的にフレックスタイム制を導入しています。

4. 福利厚生

関連各社等で構成されているパレット共済会、安田日本興亜健康保険組合への加盟および自社にてＳＯＭＰＯダイレクト損害保険共済会を運営し、福利厚生の充実に努めています。

制　　度	各種社会保険、確定拠出年金、共済給付金（冠婚葬祭等）、団体保険・共済、生活貸付金融資、マイホーム紹介制度、財形貯蓄、人間ドック受診料補助、労働災害補償、育児・介護休業、育児・介護短時間勤務、リフレッシュ休暇、アニバーサリー休暇、積立休暇、看護休暇、介護休暇、社宅・独身寮、従業員持株会
契 約 施 設	旅館・ホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ・テーマパーク、美術館等のレジャー・文化関連施設および冠婚葬祭関連等の施設の優待

5. 社員の健康づくりへの取組み

健康経営宣言および健康経営に向けた推進体制を構築し、社員一人ひとりが心身ともにより良い健康状態でいきいきと働くことが、お客さまへの最高品質のサービスのご提供につながり、会社の持続的成長と存続意義の発揮を支える経営基盤であると考えています。また、「社員およびその家族の健康を重視する」という考え方に基づき、やりがいを持っていきいきと働くことができるよう、健康維持・増進につながる様々な取組みを実践しています。

◎主な取組み

- 定期健康診断（含む生活習慣病予防健診）・人間ドック受診率 100％達成に向けた取組み
- 二次健康診断受診の徹底
- 特定保健指導の実施
- 感染症予防策の徹底
- メンタルヘルスケア対策
- ストレスチェックの実施
- 過重労働対策
- 健康保険被扶養者の健康推進
- 産業医のアドバイスに基づく環境改善・健康指導
- 保健師による健康相談
- 衛生委員会における環境分析・健康づくりに関する各種企画、検討
- 受動喫煙防止、禁煙対策
- 健康セミナーの開催と健康ニュースの情報発信など

◎「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）」、「健康優良企業～金の認定～」を取得

当社は、2017 年度に「健康企業宣言」を行い、継続して健康経営に取り組んできました。

今般、当社の取組みが評価され、経済産業省主催の『健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）』および健康企業宣言東京推進協議会が運営する『健康優良企業～金の認定～』に認定されました。「健康経営優良法人」は 7 年連続の認定となります。